



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 中島 豊 TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号: 7267)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,625	22.0	854	18.0	568	3.5
17年9月中間期	16,091	11.8	724	23.8	589	25.7
18年3月期	34,747		1,065		786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	279	7.6	28	62	-	-
17年9月中間期	302	27.2	34	52	-	-
18年3月期	354		40	43	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,766,610株 17年9月中間期 8,766,850株 18年3月期 8,774,965株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	34,301		8,589		18.7	656	28	
17年9月中間期	30,431		4,607		15.1	525	62	
18年3月期	34,137		5,979		17.5	612	21	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,766,610株 17年9月中間期 8,766,610株 18年3月期 9,766,610株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	3,305	3,374	574		1,367			
17年9月中間期	1,049	3,496	2,566		1,140			
18年3月期	2,460	6,659	5,141		1,986			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000		1,000		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司

（金型事業）

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司およびワイ・エム・テクノロジー社

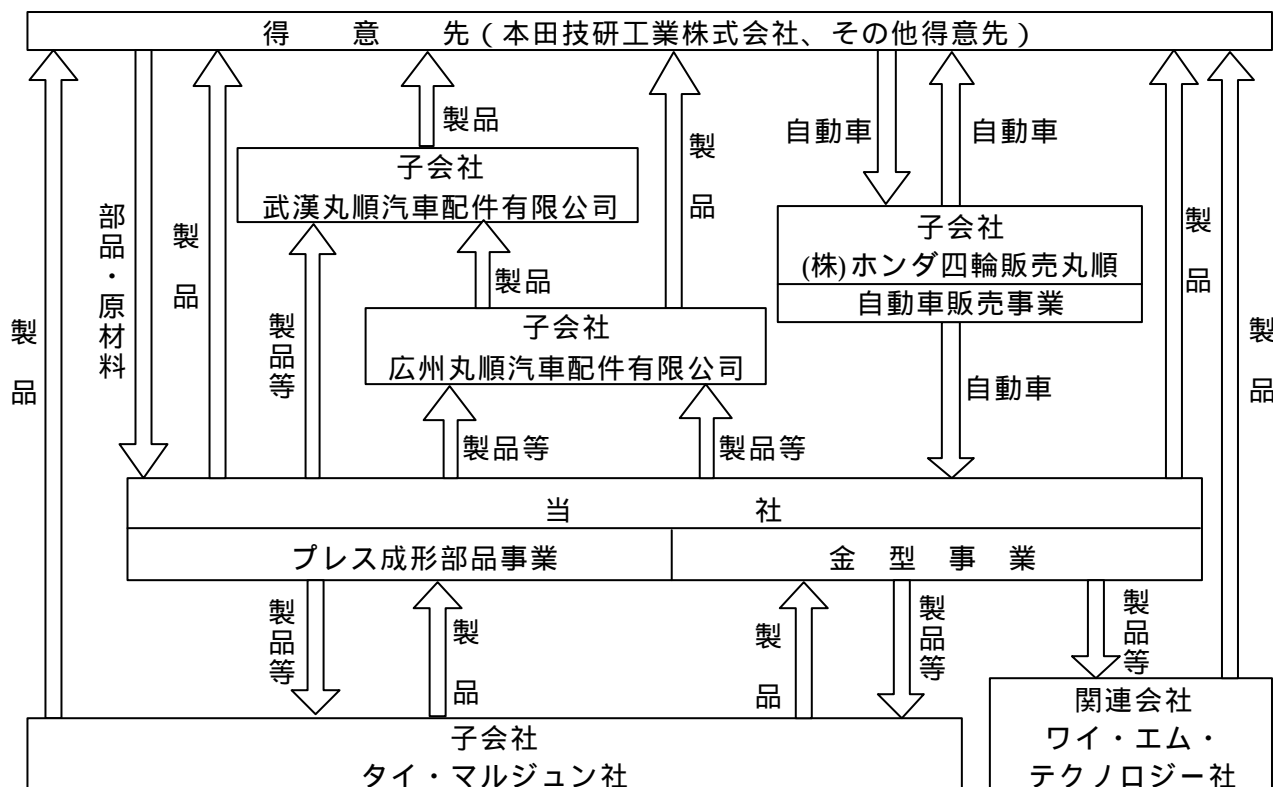
（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

〔関係会社〕

(株)ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	武漢丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
持分法適用 関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、第48期に中期3カ年経営計画「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)を制定し、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材育成、4.新商品・新技術の開発、5.グローバルな企業体質づくりの5つを経営の基本テーマとして取組み、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く世界経済の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、第45期からは株主優待制度を開始し、利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は大変重要であると認識しております。当社は、株式の最低取引単位を引下げることで当社株式の流通活性化と同時に、個人を含むより多くの皆様に投資機会を広く提供し、株主層のさらなる拡大を図るため、平成17年11月1日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を策定し、体質改革を進め目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは次のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

ベンチマークをキャッチアップし、変化に強い世界トップレベルの生産体質を確立して、お客様に満足されるQ・C・Dを保証する。

財務体質の飛躍的改善

フレキ体質を構築し、現有生産ラインの稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュフロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材育成

教育制度の再構築と、時代に適合した新評価制度の運用で活力と魅力あふれる人材を育成する。

新商品・新技術の開発

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

アジア丸順の基盤を確立し中国子会社の早期自立化を図ると共に、技術ノウハウの活用と協業メリットを活かし中国、タイおよび北米での事業拡大と強化を図る。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、部品・金型事業において、国内では新技術の開発と生産性のさらなる向上を図りながら、今後も継続的な成長が期待される中国、タイの各子会社を中心としたアジア丸順構想のもと、米国、カナダの生産拠点を含めた海外展開をより一層強力に推し進めるとともに、グループの資源を有効に活用し、グローバルにネットワーク化された企業価値の最大化に向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、ベンチマーキングの手法を取り入れた経営展開を図りながら、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、当社グループは、内部統制システムの強化を進めるとともに、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
本田技研工業株 式会社	上場会社が他の 会社の関連会社 である場合にお ける当該他の会 社	20.37%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト証券取引所 スイス証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社株式の20.37%を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。

当社グループは車体プレス部品メーカーとして、輸送機器メーカーである本田技研工業グループ（以下、「同社グループ」という。）より原材料、部品等を仕入れ、主に車体プレス部品を製造し、納入しております。同社グループとの取引関係は取引開始以来長年にわたり安定的に継続しており、今後とも取引上の関係強化を図ってまいります。同社および同社グループ以外への拡販活動も積極的に進めております。

当社は、親会社等とは資本関係や取引面において緊密な関係にありますが、上場会社として、事業活動や経営判断において、自主経営を基本とした展開を継続して行っており、事業運営面においての一定の独立性を確保しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では原油価格高騰や金利引上げによる景気への影響が懸念されたものの、個人消費や設備投資の好調に支えられ堅調に推移し、欧州においても好調な輸出を背景に緩やかに回復しております。また、アジアでは、中国で内外需とも拡大が続き、経済成長のテンポが高まっており、その他地域でも景気回復の動きが広がっております。一方、我が国経済も、公共投資は減少傾向にあるものの、輸出の増加により生産は増加し、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調で推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内販売は減少したものの好調な輸出により、国内生産台数は前年を上回りました。海外においては、原油価格の高騰から燃費の良い小型車の販売が増加しており、北米をはじめ、中国、タイなどアジア地域でも生産が拡大し、世界の自動車生産台数は、堅調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループは急速な拡大を続ける中国およびタイの自動車市場における主たる取引先の生産増大への対応を図りながら、国内では軽量化、高品質化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動を進めるとともに、生産性の向上や物流ロスの削減等による原価低減活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は196億25百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は8億54百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は5億68百万円(前年同期比3.5%減)、中間純利益は2億79百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内は主要取引先において、中国向けの輸出が増加したことにより売上高は増加いたしました。一方海外では、タイ・マルジュン社は、依然好調な現地自動車販売に加え部品輸出の増加により売上高は増加いたしました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場が2005年12月から本格的に稼働を開始し、売上高は増加いたしました。さらに武漢丸順汽车配件有限公司も、従来主に溶接加工を行っておりましたが、プレスから溶接までの一貫生産体制とする新工場が2006年7月から本格的に稼働を開始し、売上高は増加いたしました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより生産が減少し、売上高は微減となりました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品ともに好調で売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は162億50百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は9億99百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(金型事業)

金型事業におきましては、金型は短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しさが続いておりますが、国内では海外向けの金型が増加し、売上高は増加いたしました。治具・検査具につきましても、国内では海外向けの検査具が増加し、売上高は増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では、新機種用金型が増加し、売上高は増加いたしました。さらに、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、金型製造部門を拡張し、金型の内製拡大を図る準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は23億19百万円(前年同期比78.6%増)、営業利益は2億81百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、新車投入の効果はあったものの、全体としては新車の販売台数が減少し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14億39百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失は27百万円(前年同期8百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内は主要取引先において、中国向けの輸出が増加したことにより売上高は増加いたしました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより生産が減少し、売上高は微減となりました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品ともに好調で売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、金型は短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しさが続いておりますが、国内では海外向けの金型が増加し、売上高は増加いたしました。治具・検査具につきましても、国内では海外向けの検査具が増加し、売上高は増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、新車投入の効果はあったものの、全体としては新車の販売台数が減少し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は125億98百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は8億62百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

(アジア)

プレス成形部品事業におきましては、タイ・マルジュン社は、依然好調な現地自動車販売に加え部品輸出の増加により売上高は増加いたしました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場が2005年12月から本格的に稼働を開始し、売上高は増加いたしました。さらに武漢丸順汽车配件有限公司も、従来主に溶接加工を行っていましたが、プレスから溶接までの一貫生産体制とする新工場が2006年7月から本格的に稼働を開始し、売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、タイ・マルジュン社では、新機種用金型が増加し、売上高は増加いたしました。さらに、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、金型製造部門を拡張し、金型の内製拡大を図る準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は80億57百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は3億24百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国の景気は個人消費や住宅投資の減少による鈍化が懸念されますが、欧州およびアジアでは引き続き好調持続が見込まれます。一方、国内経済は、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けていくとみられ、また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していくことが見込まれます。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどり、景気は緩やかな拡大を続けると予想されますが、原油・素材価格の高止まり、為替の動向等、当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況にあります。

自動車産業につきましては、好調な輸出を背景に国内生産台数は堅調に推移するものと思われ、海外も、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

このような経済環境の下、プレス成形部品事業では、国内生産は、ほぼ前期並みになると予想されます。また、海外では中国を中心とした現地生産拡大への速やかな対応が求められるとともに、品質向上およびコスト低減への要求が一層厳しくなっております。金型

事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進み、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車販売事業では、新型車の投入による市場活性化効果が期待されるものの、前期を下回ることが予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、中期3カ年経営計画の「MP21ビジョン」を強力に展開することで体質改革のスピードを上げるとともに、急激に拡大する海外展開に対応し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップと、コスト競争力の向上に積極的に取り組むとともに、健全な危機意識のもと、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努め、地球環境の保全についても積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高370億円(前期比6.5%増)、経常利益10億円(前期比27.1%増)、当期純利益5億円(前期比41.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは前年同期比22億56百万円増の33億5百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出33億55百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが33億74百万円の支出(前年同期は34億96百万円の支出)となり、長短借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが5億74百万円の支出(前年同期は25億66百万円の収入)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は13億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が5億17百万円あり、武漢丸順自動車配件有限公司で新設した工場が稼動を始めたことなどから、減価償却費は前年同期比4億89百万円増の18億76百万円となり、売上債権の回収が増加し、売上債権の増減額は3億97百万円の減少(前年同期は9億13百万円増加)となり、たな卸資産の増減額は5億77百万円の減少(前年同期は3億80百万円増加)となり、仕入債務の増減額は売上高の増加に伴い仕入れ債務が増加したことにより4億41百万円の増加(前年同期は5億42百万円減少)となり、法人税等の支払額が前年同期比1億89百万円減の95百万円となった結果、前年同期比22億56百万円増加し、33億5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、武漢丸順自動車配件有限公司の工場新設、新機種立上りに伴う金型投資および上石津金型工場の金型製造設備の導入等により有形固定資産の取得による支出33億55百万円があり、前年同期比1億22百万円の支出減の33億74百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は長短借入等により25億66百万円の収入となりましたが、当中間連結会計期間は、長短借入れを5億93百万円(純額)返済した結果、5億74百万円の支出となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成16年 9月期中	平成17年 3月期	平成17年 9月期中	平成18年 3月期	平成18年 9月期中
自己資本比率	15.7%	15.7%	15.1%	17.5%	18.7%
時価ベースの自己 資本比率	20.2%	22.8%	20.5%	36.6%	25.4%
債務償還年数	3.3年	3.4年	7.8年	6.8年	2.5年
インタレスト・カ パレッジ・レシオ	14.3	13.8	6.2	6.5	14.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間期における債務償還年数について、営業キャッシュ・フローを2倍にすることで年額に換算して算出しております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,835		2,063		2,681	
2. 受取手形及び売掛金	5,716		5,853		6,158	
3. たな卸資産	2,972		2,445		2,990	
4. 繰延税金資産	145		152		156	
5. その他	654		701		807	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産合計	11,323	37.2	11,214	32.7	12,794	37.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,186		5,717		5,052	
(2) 機械装置及び運搬具	3,588		6,447		4,720	
(3) 工具、器具及び備品	3,888		4,890		4,579	
(4) 土地	2,065		2,007		2,023	
(5) 建設仮勘定	4,171		1,303		2,376	
有形固定資産合計	16,899		20,367		18,753	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	0		-		-	
(2) その他	115		147		120	
無形固定資産合計	116		147		120	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,695		2,159		2,069	
(2) 繰延税金資産	6		31		12	
(3) その他	427		399		416	
貸倒引当金	38		17		29	
投資その他の資産合計	2,091		2,571		2,468	
固定資産合計	19,108	62.8	23,087	67.3	21,343	62.5
資産合計	30,431	100.0	34,301	100.0	34,137	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,275		5,383		5,729	
2. 短期借入金	7,020		6,618		5,863	
3. 未払法人税等	45		186		31	
4. 賞与引当金	267		283		276	
5. その他	1,930		2,200		1,951	
流動負債合計	14,539	47.8	14,672	42.8	13,852	40.6
固定負債						
1. 長期借入金	9,408		9,641		10,887	
2. 繰延税金負債	145		196		209	
3. 退職給付引当金	474		522		508	
4. 役員退職慰労引当金	94		98		100	
5. その他	0		581		493	
固定負債合計	10,124	33.3	11,040	32.2	12,198	35.7
負債合計	24,663	81.1	25,712	75.0	26,051	76.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,159	3.8	-	-	2,106	6.2
(資本の部)						
資本金	532	1.7	-	-	1,037	3.0
資本剰余金	430	1.4	-	-	935	2.7
利益剰余金	3,223	10.6	-	-	3,240	9.5
その他有価証券評価差額金	596	2.0	-	-	731	2.2
為替換算調整勘定	172	0.6	-	-	36	0.1
自己株式	2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	4,607	15.1	-	-	5,979	17.5
負債、少数株主持分及び資本合計	30,431	100.0	-	-	34,137	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1. 資 本 金	-	-	1,037	3.0	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	935	2.7	-	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	3,480	10.2	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	2	0.0	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	5,451	15.9	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	781	2.3	-	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	175	0.5	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	957	2.8	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	2,179	6.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,589	25.0	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	34,301	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,091	100.0	19,625	100.0	34,747	100.0
売 上 原 価	13,966	86.8	17,071	87.0	30,499	87.8
売 上 総 利 益	2,125	13.2	2,554	13.0	4,247	12.2
販売費及び一般管理費	1,401	8.7	1,699	8.6	3,182	9.1
営 業 利 益	724	4.5	854	4.4	1,065	3.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2		5		8	
2. 受 取 配 当 金	8		12		16	
3. 為 替 差 益	21		-		62	
4. 受 取 地 代 家 賃	4		5		8	
5. そ の 他	12		21		42	
営 業 外 収 益 合 計	49	0.3	45	0.2	138	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	168		227		379	
2. 為 替 差 損	-		47		-	
3. 持分法による投資損失	7		6		9	
4. そ の 他	8		48		28	
営 業 外 費 用 合 計	184	1.1	331	1.7	417	1.2
経 常 利 益	589	3.7	568	2.9	786	2.3
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		3		-	
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		1		5	
3. 持 分 変 動 益	16		-		25	
4. そ の 他	1		-		0	
特 別 利 益 合 計	18	0.1	4	0.0	31	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	30		27		37	
2. 減 損 損 失	14		27		82	
3. そ の 他	4		0		8	
特 別 損 失 合 計	49	0.3	55	0.3	127	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	557	3.5	517	2.6	690	2.0
法人税、住民税及び事業税	75	0.5	247	1.3	170	0.5
法 人 税 等 調 整 額	86	0.5	58	0.3	46	0.1
少 数 株 主 利 益	94	0.6	48	0.2	118	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	302	1.9	279	1.4	354	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		430		430
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	-	-	505	505
資本剰余金中間期末(期末)残高		430		935
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,990		2,990
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	302	302	354	354
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	70	70	105	105
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,223		3,240

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,037	935	3,240	2	5,211
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			39		39
中間純利益			279		279
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)					-
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	240	-	240
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,037	935	3,480	2	5,451

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	731	36	767	2,106	8,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					39
中間純利益					279
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)	50	139	189	72	262
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	50	139	189	72	503
平成18年9月30日残高 (百万円)	781	175	957	2,179	8,589

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	557	517	690
2. 減価償却費	1,386	1,876	3,290
3. 減損損失	14	27	82
4. 連結調整勘定償却額	0	-	1
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)	1	12	9
6. 賞与引当金の増減額(減少：)	10	7	19
7. 役員賞与引当金の増減額(減少：)	14	7	7
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)	46	13	80
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	6	1	12
10. 受取利息及び受取配当金	10	18	25
11. 支払利息	168	227	379
12. 持分法による投資損益(利益：)	7	6	9
13. 固定資産売却益	0	1	5
14. 固定資産廃棄損	30	27	37
15. 持分変動益	16	-	25
16. 売上債権の増減額(増加：)	913	397	1,183
17. たな卸資産の増減額(増加：)	380	577	334
18. 仕入債務の増減額(減少：)	542	441	832
19. その他の他	54	338	572
小計	1,491	3,536	3,271
20. 利息及び配当金の受取額	10	18	25
21. 利息の支払額	167	218	377
22. 法人税等の支払額	284	95	458
23. 法人税等の還付額	-	64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	3,305	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	3,469	3,355	6,497
2. 有形固定資産の売却による収入	2	19	19
3. 有形固定資産の廃棄による支出	10	-	10
4. 無形固定資産の取得による支出	3	38	19
5. 投資有価証券の取得による支出	5	8	152
6. その他の他(純額)	9	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,496	3,374	6,659

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	5,366	4,458	9,759
2. 短期借入金の返済による支出	4,517	3,114	10,125
3. 長期借入れによる収入	2,741	-	5,843
4. 長期借入金の返済による支出	1,127	1,937	2,887
5. 株式の発行による収入	-	-	1,004
6. 少数株主からの払込みによる収入	212	-	1,060
7. 配当金の支払額	70	39	105
8. 少数株主への配当金の支払額	26	29	26
9. ファイナンス・リース債務の 増加による収入	-	201	693
10. ファイナンス・リース債務の 返済による支出	-	113	74
11. その他(純額)	11	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566	574	5,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	25	108
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	205	618	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	935	1,986	935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,140	1,367	1,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社名 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、
武漢丸順汽車配件有限公司、(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
会社名 ワイ・エム・テクノロジー社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,409百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,498 百万円	30,127 百万円	28,471 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	872 百万円	979 百万円	1,007 百万円
機械装置及び運搬具	318	263	291
工具、器具及び備品	2	2	2
土 地	490	437	437
計	1,684	1,682	1,739
上記に対応する債務			
短期借入金	1,649 百万円	1,311 百万円	1,607 百万円
長期借入金	4,288	4,164	4,688
計	5,937	5,476	6,295
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	506 百万円	464 百万円	481 百万円
機械装置及び運搬具	619	511	560
土 地	773	699	720
投資有価証券	866	1,071	984
計	2,766	2,746	2,746
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	237 百万円	198 百万円	280 百万円
短期借入金	988	732	740
長期借入金	2,766	2,515	3,030
計	3,992	3,446	4,050
3. 中間連結会計期間末日満期手形	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3 百万円</p>	—
4. 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借入実行残高	140	80	-
差 引 額	3,910	3,970	4,050

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																															
運搬費	381百万円	482百万円	782百万円																																												
役員報酬	75	66	148																																												
給料及び賞与	324	338	744																																												
役員賞与引当金繰入額	-	-	7																																												
賞与引当金繰入額	46	67	54																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6	7	12																																												
退職給付費用	15	13	31																																												
法定福利費	51	56	110																																												
福利厚生費	44	75	120																																												
旅費交通費	34	38	69																																												
減価償却費	40	94	111																																												
連結調整勘定償却額	0	-	1																																												
研究開発費	67	76	154																																												
地代家賃	37	60	88																																												
2. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。																																															
建物及び構築物	14百万円	5百万円	16百万円																																												
機械装置及び運搬具	4	19	8																																												
工具、器具及び備品	0	1	2																																												
ソフトウェア	-	0	-																																												
撤去費用	10	-	10																																												
計	30	27	37																																												
3. 減損損失の内容は次のとおりであります。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県関市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富山県西砺波郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	岐阜県関市	8	遊休	土地	富山県西砺波郡	5	計			14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県関市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富山県西砺波郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・建物等	岐阜県大垣市	67	遊休	土地	岐阜県関市	8	遊休	土地	富山県西砺波郡	5	計			82
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	土地	岐阜県関市	8																																												
遊休	土地	富山県西砺波郡	5																																												
計			14																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	土地・建物等	岐阜県大垣市	67																																												
遊休	土地	岐阜県関市	8																																												
遊休	土地	富山県西砺波郡	5																																												
計			82																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,771	-	-	9,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	-	-	4

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,835百万円	2,063百万円	2,681百万円
現金及び現金同等物	695	695	695
	<u>1,140</u>	<u>1,367</u>	<u>1,986</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,419	1,182	1,489	16,091	-	16,091
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	116	5	122	(122)	-
計	13,419	1,298	1,495	16,213	(122)	16,091
営 業 費 用	12,576	1,081	1,503	15,161	205	15,367
営業利益又は営業損失()	842	217	8	1,051	(327)	724

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,250	1,939	1,435	19,625	-	19,625
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	379	4	384	(384)	-
計	16,250	2,319	1,439	20,009	(384)	19,625
営 業 費 用	15,250	2,037	1,467	18,755	14	18,770
営業利益又は営業損失()	999	281	27	1,253	(399)	854

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,537	3,084	3,124	34,747	-	34,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	264	11	305	(305)	-
計	28,567	3,349	3,136	35,053	(305)	34,747
営 業 費 用	27,208	2,833	3,181	33,222	458	33,681
営業利益又は営業損失()	1,359	516	44	1,830	(764)	1,065

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金 型 事 業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間329百万円、当中間連結会計期間386百万円、前連結会計年度733百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,688	6,403	16,091	-	16,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372	92	465	(465)	-
計	10,060	6,496	16,556	(465)	16,091
営 業 費 用	9,483	6,015	15,499	(131)	15,367
営 業 利 益	577	480	1,057	(333)	724

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,686	7,939	19,625	-	19,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	912	118	1,030	(1,030)	-
計	12,598	8,057	20,656	(1,030)	19,625
営 業 費 用	11,736	7,732	19,469	(698)	18,770
営 業 利 益	862	324	1,186	(332)	854

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,756	13,990	34,747	-	34,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	910	221	1,131	(1,131)	-
計	21,667	14,211	35,878	(1,131)	34,747
営 業 費 用	20,475	13,571	34,046	(364)	33,681
営 業 利 益	1,192	640	1,832	(766)	1,065

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間329百万円、当中間連結会計期間386百万円、前連結会計年度733百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	6,575	-	6,575
連結売上高(百万円)			16,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	0.0	40.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	8,146	1	8,148
連結売上高(百万円)			19,625
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.5	0.0	41.5

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	14,398	35	14,433
連結売上高(百万円)			34,747
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.4	0.1	41.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
北 米.....アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上でありま
す。

6. リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	395	1,432	1,036
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
計	397	1,434	1,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 177百万円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について実施したものはありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態（ただし設立後5年以内を除く）の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	407	1,735	1,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
計	409	1,738	1,328

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 332百万円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について実施したものはありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態（ただし設立後5年以内を除く）の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	401	1,648	1,247
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	3	1
計	403	1,651	1,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 327 百万円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について実施したものはありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去 2 年間にわたり 30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後 5 年以内を除く)の場合、2 期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

8. デリバティブ取引

(1) 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）および前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	14,776	24.8
	精密プレス部品	385	12.4
	樹脂製品	555	7.4
	試作品その他	546	13.6
	計	16,264	21.1
金型事業	金型	1,654	78.2
	治具・検査具	285	12.5
	計	1,939	64.1
合 計		18,204	24.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	14,782	22.3	2,616	23.3
	精密プレス部品	377	13.8	60	19.0
	樹脂製品	588	6.7	108	34.0
	試作品その他	631	16.0	106	45.1
	計	16,380	18.4	2,891	17.1
金型事業	金型	703	13.7	803	60.9
	治具・検査具	317	35.0	118	17.3
	計	1,020	2.8	921	57.3
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,403	3.3	103	97.7
	計	1,403	3.3	103	97.7
合 計		18,805	15.1	3,916	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	14,762	24.9
	精密プレス部品	385	12.8
	樹脂製品	556	5.9
	試作品その他	546	13.6
	計	16,250	21.1
金型事業	金型	1,654	78.1
	治具・検査具	285	12.5
	計	1,939	64.0
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,435	3.6
	計	1,435	3.6
合 計		19,625	22.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,974	30.9	6,499	33.1
ホンダ自動車(タイランド) カンパニーリミテッド	2,344	14.6	2,778	14.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。